

◎特集◎ 3 大学院共同シンポジウム

# 地域経済の阻害要因とその展望

(2002年12月14日 札幌大学で開催)

コーディネーター

## 「シンポジウムの開催にあたって」

札幌大学大学院経済学研究科長 黒柳俊雄

ただいまご紹介いただきました札幌大学大学院経済学研究科の科長をさせていただきます黒柳でございます。本日はご多忙のところを、そしてまた土曜日であるにもかかわらず、はるばる鹿児島国際大学及び沖縄国際大学の両大学院から研究科長、御報告者の参加をいただきましたことに対し、高い席からではございませんけれども、厚く御礼を申し上げます。

本日は、鹿児島国際大学、また沖縄国際大学双方の大学院経済学研究科、そしてまた私ども札幌大学大学院経済学研究科と3大学院の将来に、本日が新しい幕あけのときになったわけでございます。

私どもの大学院（地域経済政策専攻）が創設されたのは昨年ですが、「地域経済政策」がその地域、地域の経済自立を促進するためには、異文化、そして異なる経験そのものを必要とし、そのため研究交流が重要なことを訴えますとともに、それを身をもって推進するため、南、北、この両地域の大学院が交流し、お互いにアイデアを出し合って、地域研究に資するよう呼びかけをさせていただきましたところ、早速この交流に応じていただきました。そして今日のような催しを早くも開催する運びとなり、私どもの札幌大学大学院経済学研究科を代表いたしまして、心から感謝を申し上げますとともに、またお祝いを申し上げる次第でございます。

特に鹿児島国際大学とは、本学大学院をつくりました後、調べさせていただきましたら、偶

然、専攻名が同じでございました。今日、地域という名前がついたのはたくさんありますけれども、この専攻名は、全国に鹿児島国際大学と本学しかございません。沖縄国際大学さんとは、今日のシンポジウムでご報告いただく渡久地先生と、私ども旧知の仲でございます。といたしますのは、私ども北大大学院農学研究科農業経済学専攻におきまして、本当に一つ釜の飯を食べた仲でございます。

きっとこの交流は成功するでしょうし、成功させなければならないと思っており、既にシンポジウム開会前のお話し合いの中で、互いに心が通じ合ったのではないかと確信する次第でございます。鹿児島国際大学さんのこのイニシャルのKは、キンドレッド「血縁的」というイニシャルに今日は使わせていただけたらと存ずる次第でございます。そして、この沖縄国際大学のO、イニシャルはオース、いわゆる「誓い」というような、これも英語でございますが、そして最後に札幌大学のSはストレングス・オア・ストラクチャーというふうにさせていただきますと、血縁的な誓いを持った組織、あるいは構造、あるいはその強さというように、全く身勝手に私、考えている次第でございます。

20世紀の日本経済は多事多難であり、地方分権の間われる中、構造改革の目的と手段が混同され、国の地域経済政策は、極言すれば不在だというふうにもいえるかと思えます。本日、私たちのこの3大学院の絆は一つの太陽となり、

明日のわが国地域の経済発展と自立に向けた力強い新たな光を放つ幕あけを迎えたわけであります。

これを機会に私どもの大学におきましては、念願の地域経済研究所設立の予算要求を石坂経済学部長を中心にさせていただいた次第でございます。重ねて今後の交流のきずなを確認させていただきまるとともに、3大学院の発展を心からお祈りし、はなはだ簡単措辞ではございませんけれども、一言お祝いとお礼の言葉にかえさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。今後共、何卒よろしくお願い申し上げます。

さて同時に、このシンポジウムの意義につき主催校と致しまして、若干お時間をちょうだいし申し上げたく存じます。

それは、現在私が勝手に考えているわけですが、日本の中のこの3地域は、歴史が3地域とも古いと思っております。北海道はそんなに古いのかと言われるかと思っておりますが、今、考古学上、縄文時代の遺跡が出てまいりまして、それなりに古いと存じます。しかし、経済学的には、3地域とも一言でいえば、発展途上地域と言えましょう。すなわち産業構造でいいますと、構造的にはペテイの法則、あるいはホフマンの法則に見ますところの第一次産業中心ですが、パーセンテージでいいますと、サービス産業、第三次産業のウェイトが非常に高いというU字型です。

そして、WTOの自由化により輸入の影響を受ける一方、最近では公共事業の減少により、建設・金融・飲食など、サービス産業の衰退あるいは停滞が指摘される地域ではないかと存じます。その理由としては、民間の企業がシェンペーター、あるいは東畑精一氏によりかつて「単なる業主」と呼び、みずから危険負担を負わない、そして「創造的な破壊」というものに挑戦できない、そのような企業レベルだということにあります。

しかも政府の公共事業を受け入れることが単に官依存ではなくて、最も経済合理的な手段だ

と考えてきたということです。補助金と委任事務、特殊法人規制など、国がパトロンで地方がクライアントに象徴されます政府の各種の事業は、長い間の公共事業によって莫大なツケを地方に強いているかと存じます。国際競争力の低下、そして現内閣の、需要面よりは、中長期の供給サイド、しかも大都市圏中心の経済政策のもとで、益々不況は激化、したがって労働力も「トダローモデル」、あるいは就業機会説にもとづき、大都市へと動いていると思っております。そして少子高齢化社会になっていることは皆さんご承知のとおりでございます。

次に、発展途上地域のファクターマーケットをみてみましょう。まず土地は不況の進行下、「逆資産効果」により地価が低下し、農地はWTO自由化の影響で不耕作地が目立ちます。金融機関の不良債権は早期処理どころか、際限なく増大し、そしてまた地方分権も遅々として進まない現況下、自治体財政の悪化に拍車をかけていると思っております。資本の面では、今言った自治体財政に対する国の財源移譲が、まだ決まっておられません。一方、地方交付税が減少するという一方で、一般財源が乏しく、特定財源による持ち出しが多くて、地方の実情に合った投資的経費の事業や、社会保障を展開できないのが実情です。しかも財政赤字が増大しているなか、国の手で自治体の合併が進められております。これは後の歴史でポリティカルフェアと言われるか、それともマーケットフェイラーを改めようとしたと考えられるのかどうか。私は金融面におきましても、預貯金が貸し出しを上回っているという状況がこれらの地域にはあると思っております。経済と財政の悪循環が起こっていると存じます。

一方で、流通・インフラの未整備により、弱い商業資本は流通コストも大きいということで、大都市圏は相対的に強くなり、途上地域が弱くなる、そこではいわゆる「分極効果」が働いていると思っております。総じて最後に域際収支についてふれば、どの地域も赤字ではないでしょうか。域際収支の中の貿易収支、これに

は移輸出よりも移輸入が上回るという「ステープルモデル」の段階でしょう。即、経済の開発段階でいいますと、三つの段階がありますが、その最初の段階に留まっているのではないのでしょうか。資本収支の上で考えれば、支店経済、若干の形態は地域によって違うかもしれませんが、それが域際収支を大幅に赤字に導き、結局、経済・財政・金融の悪循環をもたらしているのではないのでしょうか。

その点、伝統的産業の上に先端技術の産業がプラスされているスコットランド、フィンランドがお手本になるのではないかと思います。私は日本の発展途上地域について、以上のような仮説を持っている次第です。これら日本の途上地域では、なぜ地場産業の高付加価値企業や流通業者が育ちにくいのでしょうか、また今後どうしたら育成することが可能なのでしょうか。途上地域においては今や先進地域と比べ、高速道路や空港の整備とそのアクセス、農業基盤整備・医療機関・高等教育からなる社会インフラの生産性・限界生産力が「エックス非効率」ということで、公共事業もかなり途上地域から引き上げられました。そして企業の倒産・失業も相対的に厳しい現状にありますが、地方分権も

ままならず、自治体財政・地域金融、地域経済の悪循環の後には、必ず民間活力によって地域経済を振興せよというのが中央政府のスタンスだと思います。途上地域は民間資本が稀少であるがゆえに、概してその限界生産力はそう低いと言いますが、一体、社会資本の整備なしに地域経済の振興ができるのでしょうか。今後はいかにしてこのおくれた社会インフラのもとで、先進地域に対応する途上地域経済の振興を考えていったらよいのでしょうか。

以上、鹿児島、沖縄、北海道の3地域に共通する発展途上地域の特徴らしいことを簡単に述べさせていただきました。極めて独断と偏見に満ちたものであったかと思いますが、お赦し下さい。それでは只今から地方分権という問題をはじめ、これらの地域における人材、資金調達、生産、流通、自治体財政と住民参加のメカニズム等の現状の中から問題の提起、事態改善への展望をそれぞれご報告いただき、議論を深めていただくことを念願しまして、主催校としてのお礼とそしてまた本日開催のシンポジウムの持つ意味について述べさせていただきました。

ありがとうございました。